

2011年6月期

決算説明会

株式会社アイ・オー・データ機器

2011年8月24日

会社概要

- 設立 1976年1月10日
- 代表者 代表取締役社長 細野 昭雄
- 所在地 石川県金沢市
- 資本金 35億8,807万円
- 年商 453億円(2011年6月期 連結)
- 従業員数 586人(2011年6月末現在 連結)
- 事業内容 PC周辺機器全般の開発、製造、販売
- 事業所 東京、大阪、札幌、仙台、名古屋、広島、福岡
- 子会社
【台湾】國際艾歐資訊股份有限公司
【香港】艾歐資訊橫山(香港)有限公司
【USA】I-O DATA America, Inc.
- 関連会社
【シンガポール】I-O & YT Pte. Ltd.
【日本】株式会社デジオン
【日本】クリエイティブ・メディア株式会社
- 上場 大阪証券取引所ジャスダック市場(証券コード:6916)

石川県金沢市 本社



2011年6月期(P/L)

(単位:百万円)

	2010年6月期 金額 (構成比)	2011年6月期 金額 (構成比)	前年同期比較 増減額 (増減率)	主な増減要因
売上高	44,632	45,344	712 (1.6%)	・デジタル家電周辺分野の伸張が パソコン周辺分野の低迷を 補完。
売上総利益	6,531 (14.6%)	6,642 (14.6%)	111 (1.7%)	・第1四半期の在庫調整に関わる 減益要因により伸び悩む。
販売費及び 一般管理費	6,218 (13.9%)	6,624 (14.6%)	406 (6.5%)	・上期を中心にした売上伸張に 伴う物流費、業務委託費・製品 保証引当金の増加が通期に影響。
営業利益 (▲損失)	312 (0.7%)	18 (0.0%)	▲294 (▲94.2%)	
営業外収益	269	217	▲52	
営業外費用	231	664	433	・為替差損の増加 (10年6月期112→当期482)。
経常利益 (▲損失)	350 (0.8%)	▲429 (▲0.9%)	▲779 (－)	
特別利益	85	133	48	・前期はリサイクル費用引当金戻入、 当期は退職給付制度終了益(73)、 貸倒引当金の戻入益(60)を計上。
特別損失	53	24	▲29	・前期は過年度特許権使用料(45)、 当期は固定資産除却損(10)、 資産除去債務会計基準の適用に 伴う影響額(14)を計上。
当期純利益 (▲損失)	566 (1.3%)	▲601 (▲1.3%)	▲1,167 (－)	

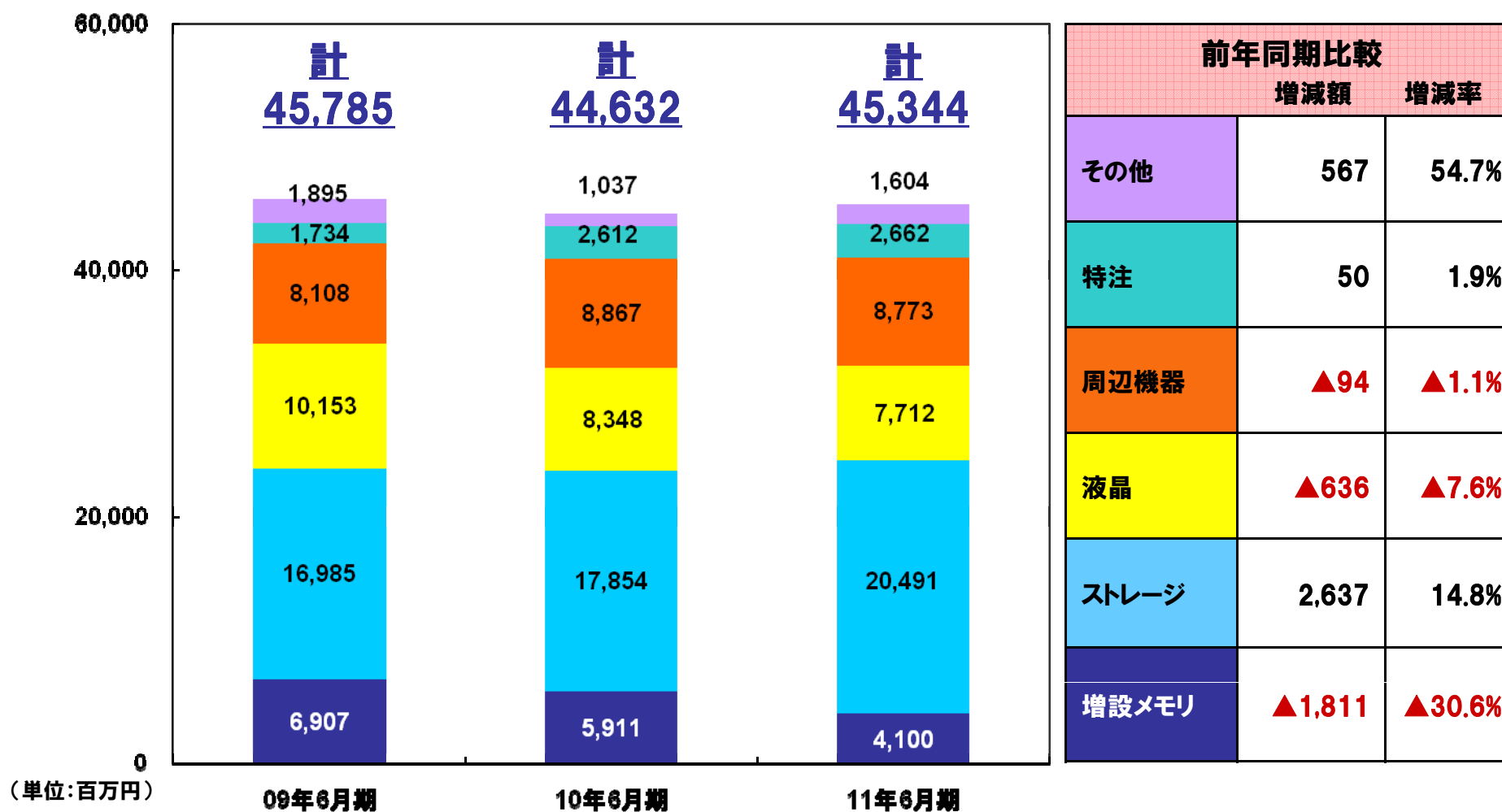
2011年6月期(P/L)-四半期別推移

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	9,908	13,413	11,102	10,921	45,344
売上総利益 (粗利率)	808 (8.2%)	2,172 (16.2%)	1,782 (16.1%)	1,880 (17.2%)	6,642 (14.6%)
販売費及び 一般管理費 (販管比率)	1,635 (16.5%)	1,826 (13.6%)	1,558 (14.0%)	1,605 (14.7%)	6,624 (14.6%)
営業利益 (▲損失)	▲827	347	224	274	18
営業外収益	54	48	57	58	217
営業外費用 (内 為替差損)	302 (254)	189 (153)	90 (38)	83 (37)	664 (482)
経常利益 (▲損失)	▲1,074	205	191	249	▲429
特別利益	0	▲11	94	50	133
特別損失	17	5	0	2	24
当期純利益 (▲損失)	▲1,280	492	▲1	188	▲601

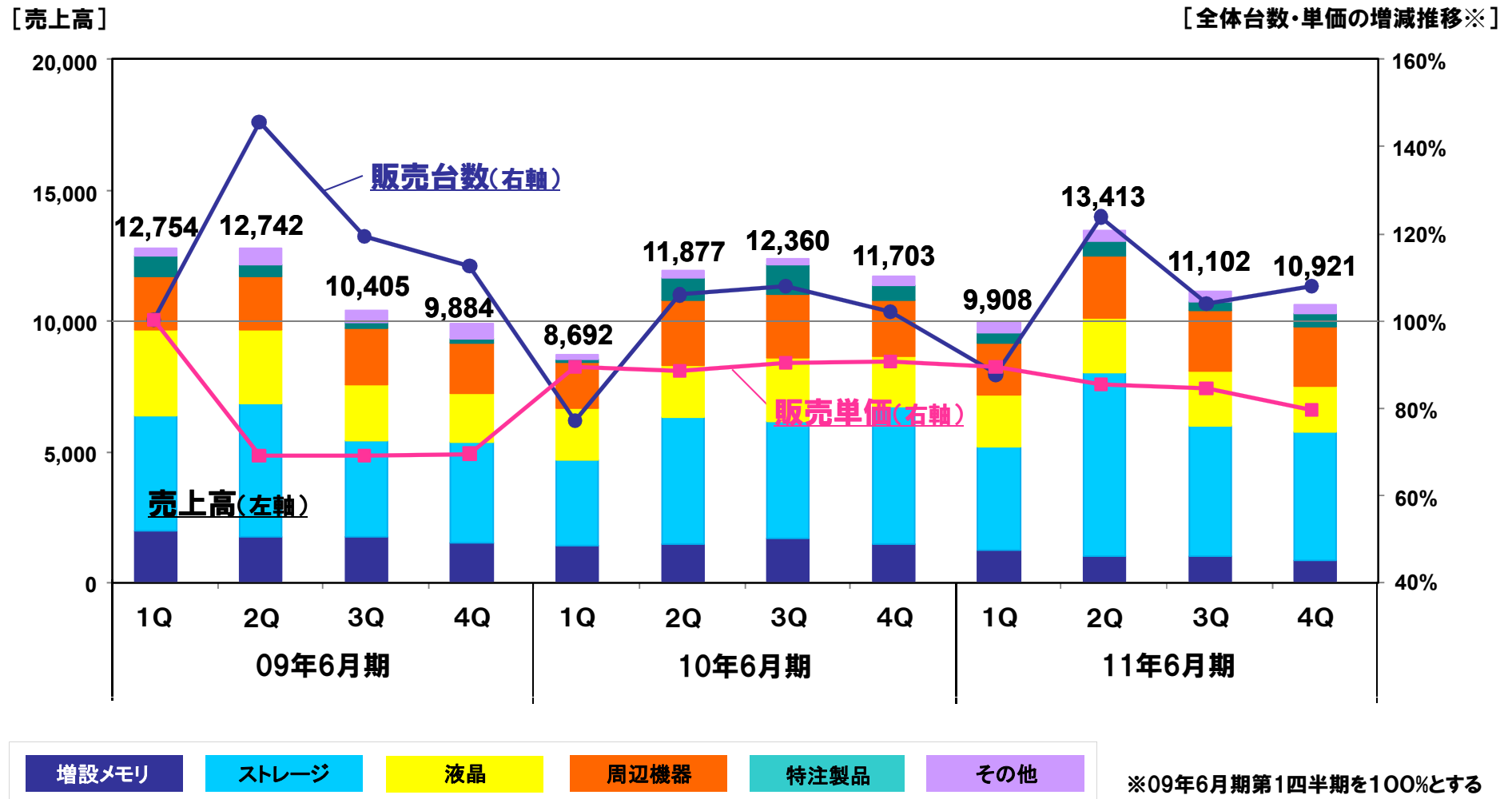
部門別売上高

◆パソコン周辺分野が全般的に低調な中、TV録画用HDDや地上デジタルTVやスマートフォン周辺分野に生まれた新たな増設需要が補完。



売上高四半期推移

- ◆家電エコポイント制度変更時にあたる第2四半期の売上高が突出。
第1-第2四半期は前年同期比増収ペースにあたったが、第3四半期以降は減収ペースに転落。



2011年6月期(B/S)

(単位:百万円)

	2010年 6月期末	2011年 6月期末	前年同期 比較	主な増減要因
(資産の部)				
流動資産	24,054	19,561	▲ 4,493	
現金及び預金	6,424	6,147	▲ 277	・第4四半期の減収にともなう減少。 ・たな卸資産の圧縮。
受取手形及び売掛金	8,077	7,288	▲ 789	
たな卸資産	8,315	5,458	▲ 2,857	
その他の流動資産	1,236	666	▲ 570	
固定資産	6,409	6,470	61	
資産合計	30,464	26,032	▲ 4,432	
(負債の部)				
流動負債	11,717	7,859	▲ 3,858	
支払手形及び買掛金	9,494	5,835	▲ 3,659	・在庫消化ならびに第4四半期の減収にともなう減産。
短期借入金	-	-	-	
未払法人税等	45	62	17	
その他の流動負債	2,178	1,960	▲ 218	
固定負債	901	1,018	117	
負債合計	12,619	8,877	▲ 3,742	
(純資産の部)				
株主資本合計	18,635	17,772	▲ 863	・当期純損失の計上にともなう利益 剰余金の減少(▲698)、自己株式の 取得(▲164)。
その他の包括利益累計額合計	▲ 957	▲ 762	195	
少数株主持分	166	143	▲ 23	
純資産合計	17,845	17,154	▲ 691	
負債純資産合計	30,464	26,032	▲ 4,432	

部門別の概況

増設メモリ部門

メモリ



パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の低迷が続き、売上高は前期を下回る。



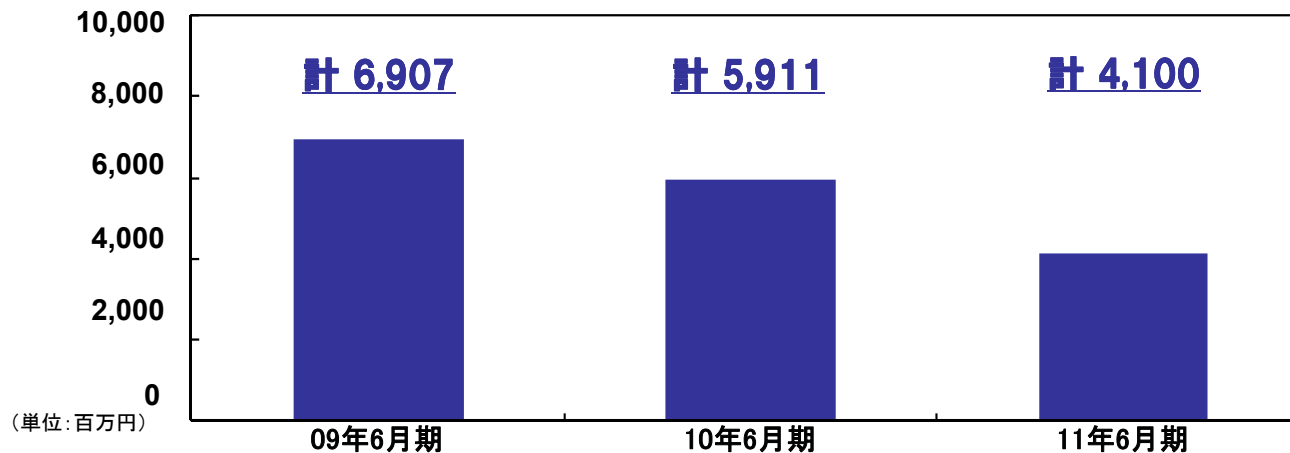
メモリカード
USBメモリ



USB3.0対応USBメモリの投入や、法人向けセキュリティ分野に注力するものの、全般的な低価格化の進行により、売上高は前期を下回る。

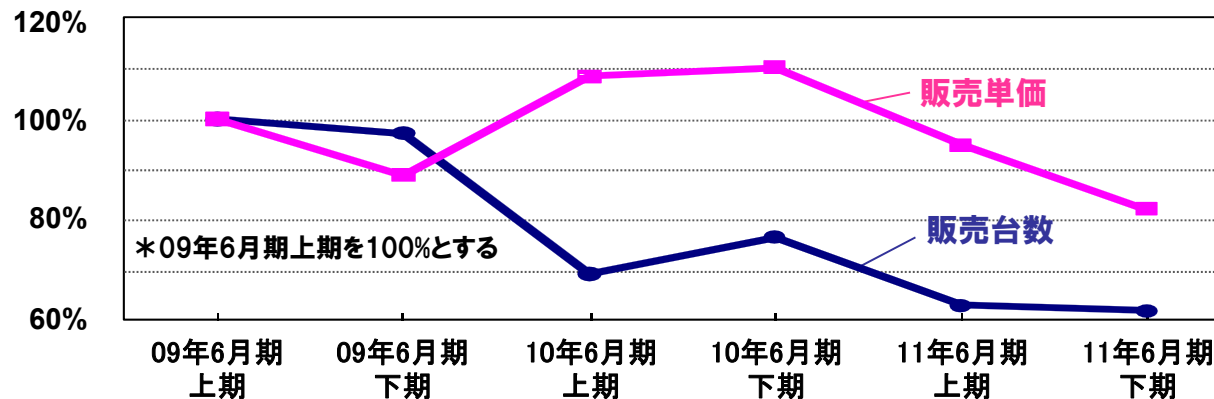


[売上高]



前年同期比較		
	増減額	増減率
増設メモリ	▲1,811	▲30.6%

[当部門全体の台数・単価の増減推移*]



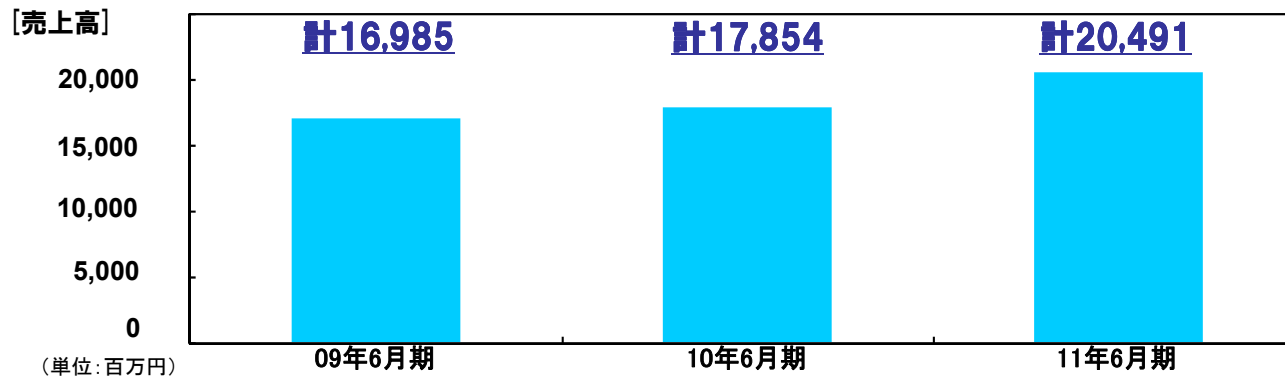
前年同期比較	
増減率	
販売台数	▲14.3%
販売単価	▲19.1%

※10年6月期(通期)との比較

ストレージ部門

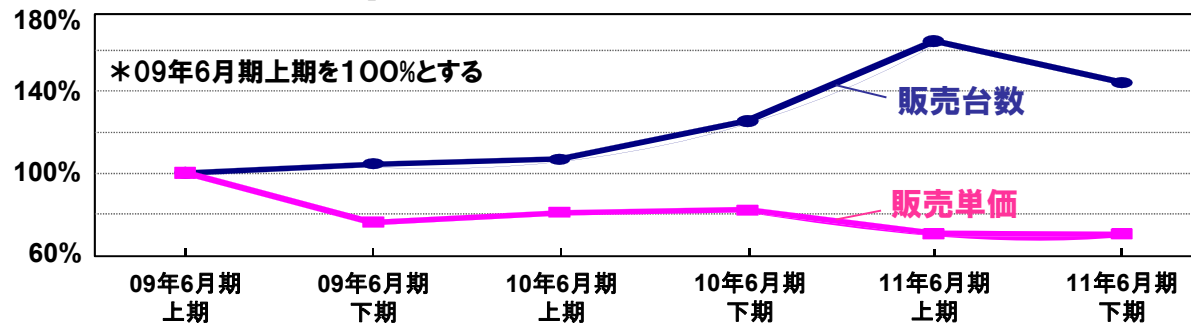
HDD
DVD・BD
・MO

⇒ 地デジ録画用に増設対象となるTVのラインナップ数と販売台数の増加による需要の増加が販売価格の下落を吸収し、増収。
⇒ DVD・Blu-ray Discは販売台数は横ばいながらも、販売単価の下落により減収。MOは前期にてほぼ販売終了。



前年同期比較		
	増減額	増減率
ストレージ	2,637	14.8%

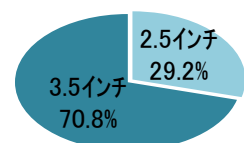
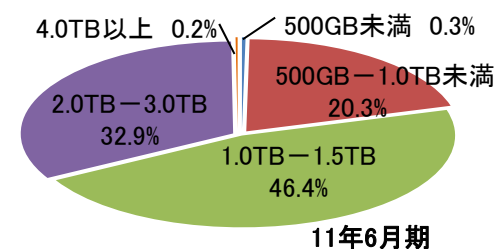
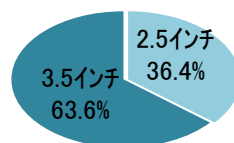
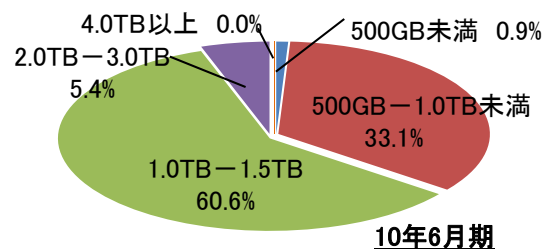
[当部門全体の台数・単価の増減推移*]



前年同期比較	
	増減率
販売台数	33.0%
販売単価	▲13.7%

※10年6月期(通期)との比較

[外付HDDの販売台数 インチ内訳・容量(3.5インチのみ)内訳]



液晶部門

液晶ディスプレイ

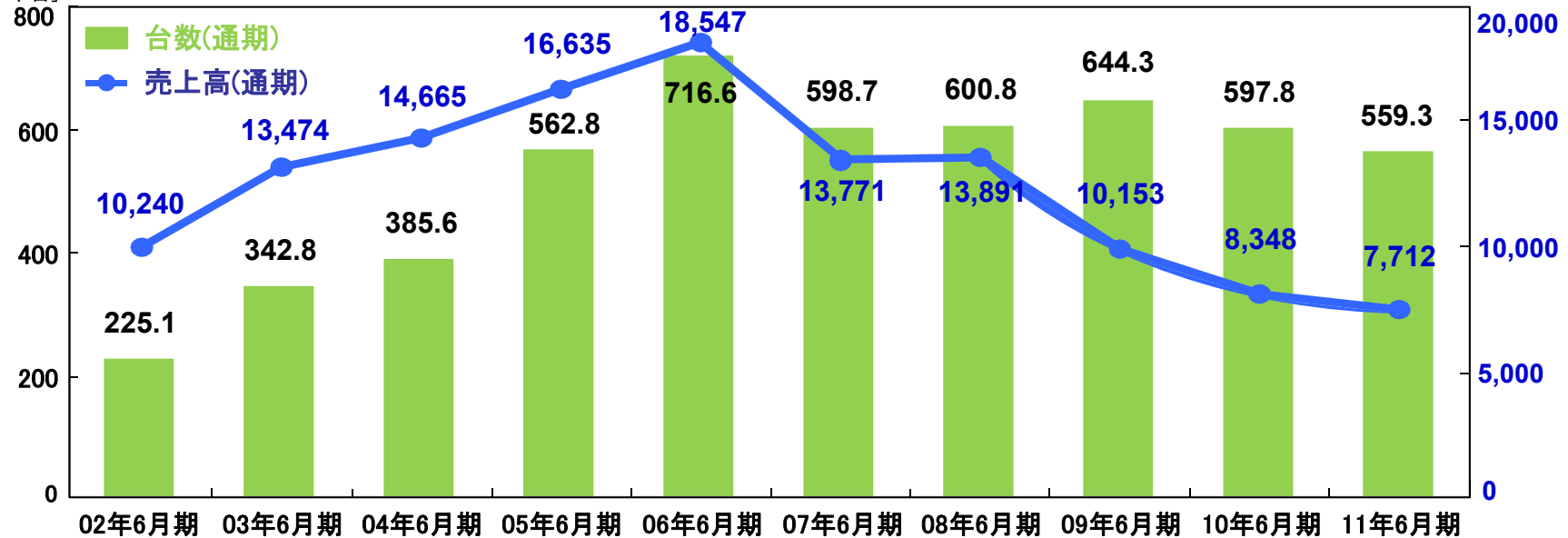


法人需要が伸び悩む中、個人需要を中心にエコポイント対象の地デジチューナー搭載モニターが伸張。超解像技術や3D機能搭載モデル等、次世代技術の開発と新製品の投入を進めたものの、スクールニューディール構想の下、教育市場向けに伸張した前期売上高には届かず。

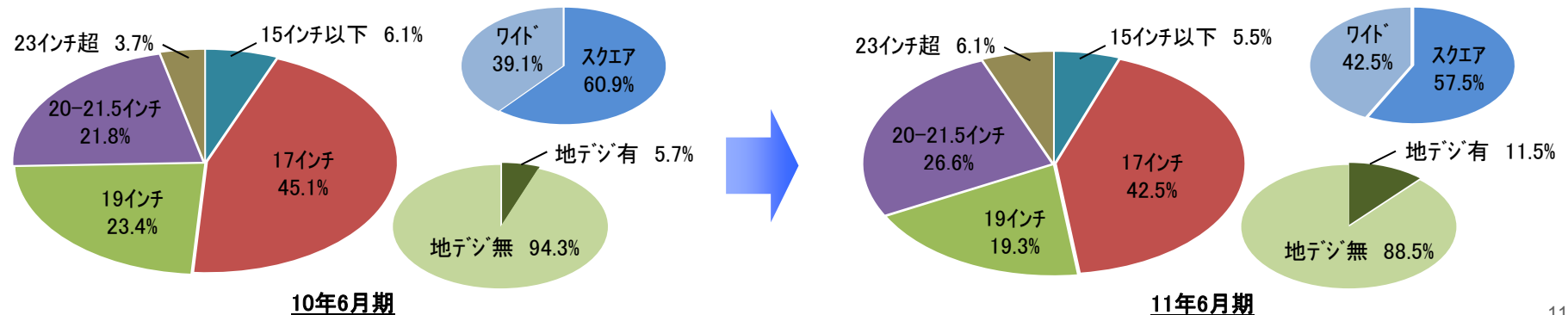


[台数:千台]

[売上高:百万円]



[サイズ・型別・仕様(地デジ有無)別台数シェア]



周辺機器部門



映像関連部門で
BCN AWARD 2011
最優秀賞受賞

マルチメディア・
AVeL (デジタル家電関連)



地デジ移行需要を捉えるべく、アナログTV用、PC用、スマートフォン用とラインナップを拡充し拡販に努めたものの、販売価格の低下やPC増設用途の需要低迷をカバーするに至らず、売上は前期を下回る。

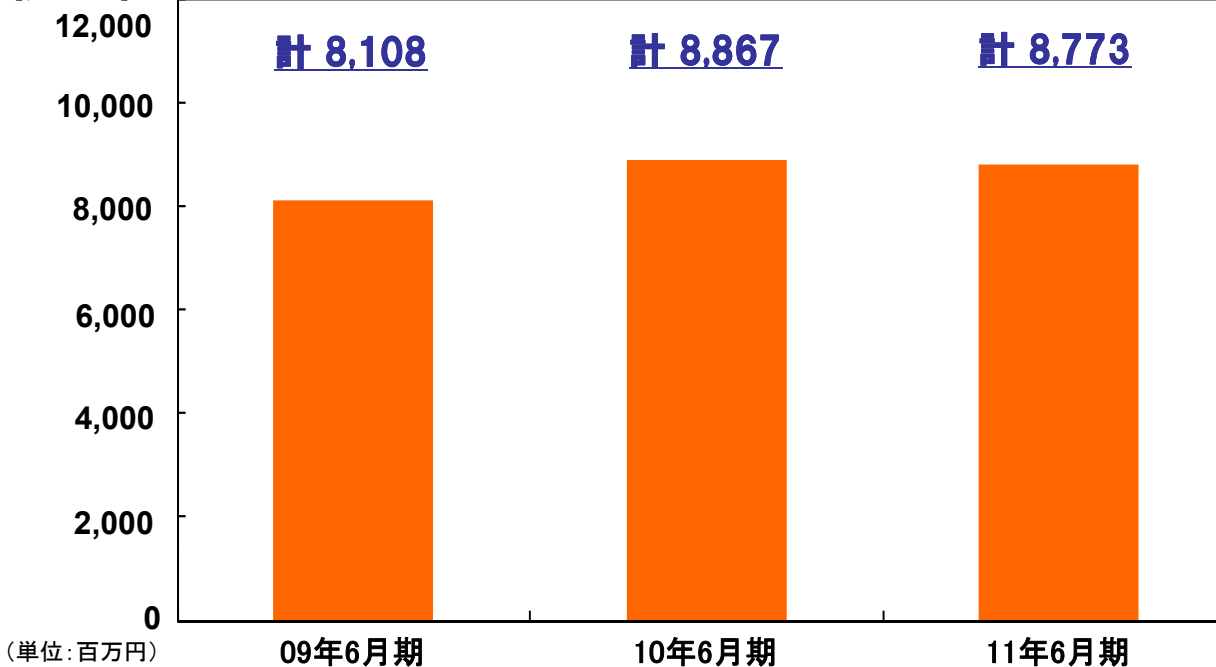
ネットワーク・通信



NASを中心に、法人・個人それぞれへの提案活動やラインナップを強化。またスマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく無線LAN製品、WiMAX関連製品のラインナップを拡充した結果、売上は前期を上回る。



[売上高]



前年同期比較		
	増減額	増減率
周辺機器	▲94	▲1.1%

2012年6月期の業績見通し

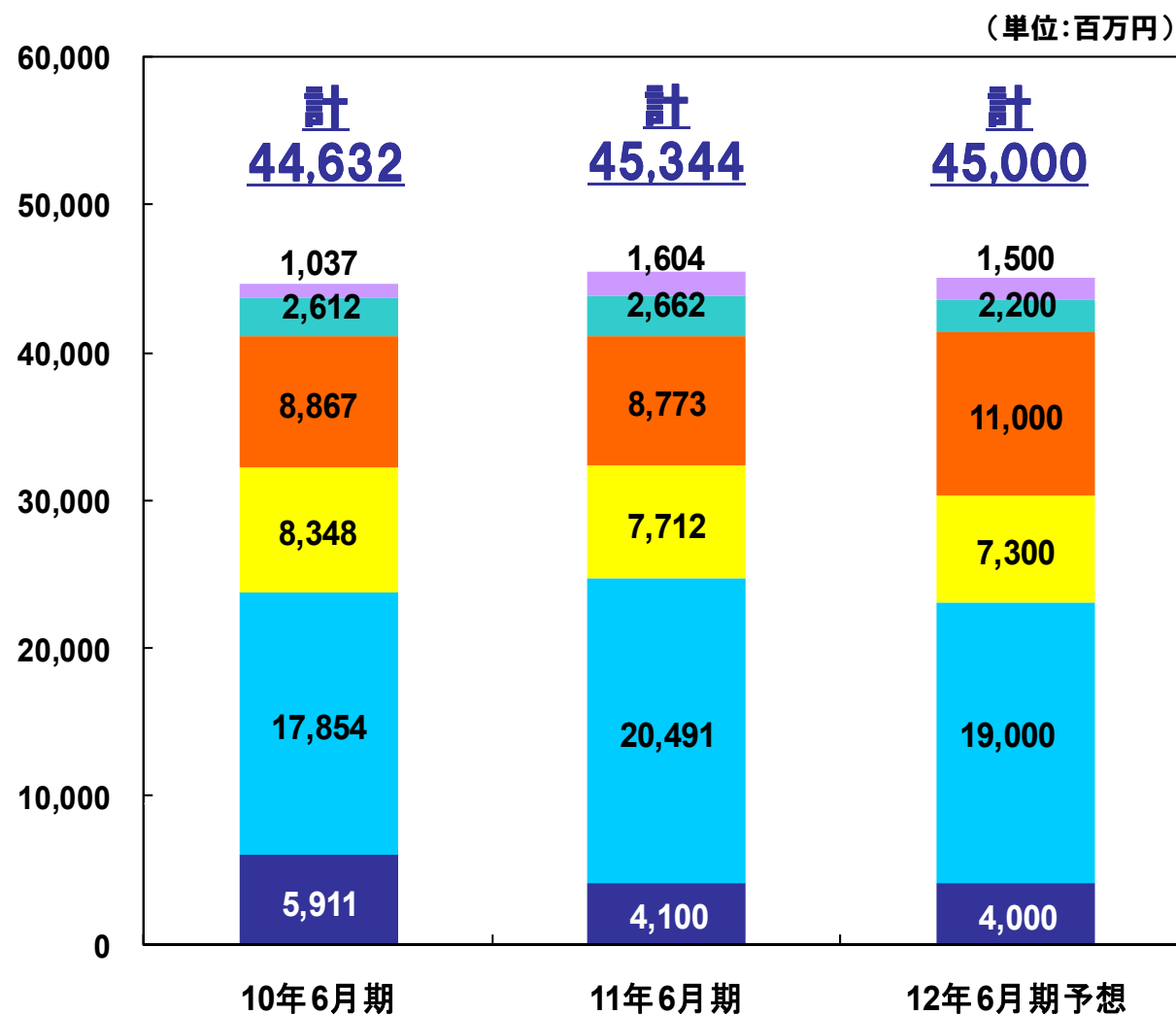
2012年6月期(P/L)予想

(単位:百万円)

	2011年6月期 金額 (構成比)	2012年6月期 金額 (構成比)	前年同期比較 増減額 (増減率)	主な増減要因
売上高	45,344	45,000	▲344 (▲0.8%)	・地デジ移行需要一巡によるTV分野の急減速や、パソコン分野の低迷継続を、ホームネットワークやスマートフォン分野、データ保全ソリューション分野を中心に補完する想定。
売上総利益	6,642 (14.6%)	7,000 (15.6%)	358 (5.4%)	・第2四半期以降の採算性を確保しつつ、売上高の伸張にともなう増益を想定。
販売費及び一般管理費	6,624 (14.6%)	6,600 (14.7%)	▲24 (▲0.4%)	・総額は前年同期実績を維持し成長事業の確立、競争力強化に向けた研究開発費等に配分傾斜。
営業利益 (▲損失)	18 (0.0%)	400 (0.9%)	382 (2122.2%)	
経常利益 (▲損失)	▲429 (▲0.9%)	400 (0.9%)	829 (一)	・営業外収益、営業外費用については、定常発生額のみを想定。
当期純利益 (▲損失)	▲601 (▲1.3%)	330 (0.7%)	931 (一)	・法人税、住民税および事業税は、定常発生額(70)、法人税等調整額と少数株主利益は(0)を想定。

- ・為替レートの想定 : 1ドル80円
- ・研究開発費の予想 : 1,130百万円 (前年同期比+63百万円)
- ・設備投資の予想 : 250百万円 (前年同期比+46百万円)
- ・減価償却費の予想 : 330百万円 (前年同期比-1百万円)

部門別売上高 予想



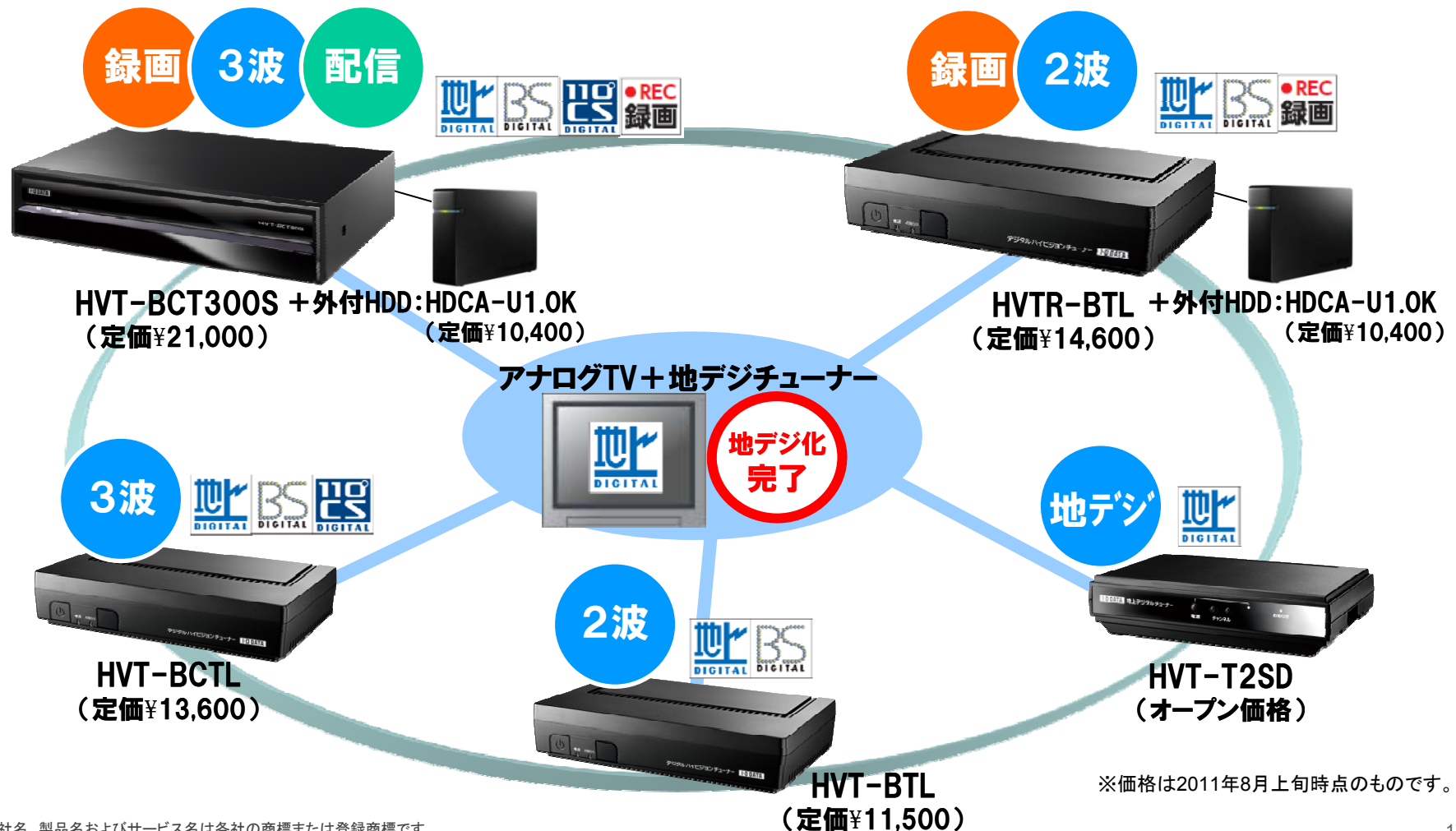
前年同期比較		
	増減額	増減率
その他	▲104	▲6.5%
特注	▲462	▲17.4%
周辺機器	2,227	25.4%
液晶	▲412	▲5.3%
ストレージ	▲1,491	▲7.3%
増設メモリ	▲100	▲2.4%

2012年6月期の展開

1. 残存する地デジ化需要の獲得
2. 拡大するAV用HDD市場
3. ホームネットワークが実現する新たな楽しみ方
4. スマートフォンへの提案・事例
5. NASを用いたデータ保全ソリューション提案
6. 節電モデルの展開

1. 残存する地デジ化需要の獲得

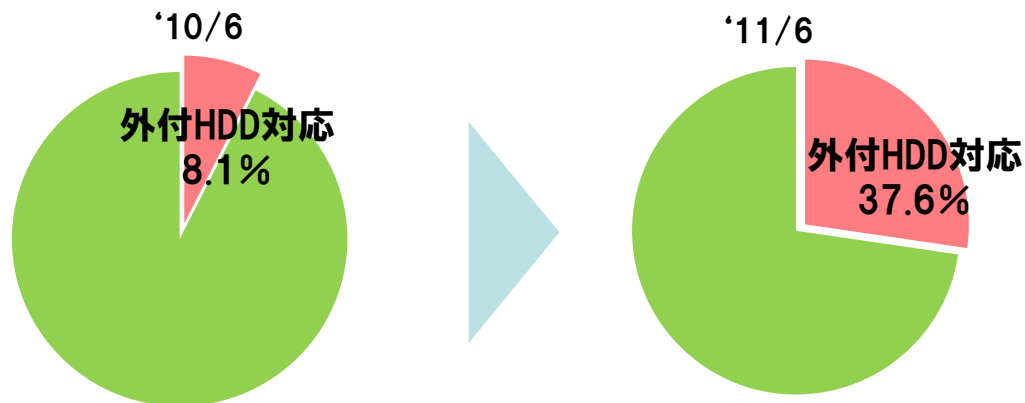
アナログ放送停波後も、残る2台目以降や録画機(レコーダー)の地デジ化需要に対し、マルチチューナーや録画対応モデルを提案してまいります。



2. 拡大するAV用HDD市場

各家電メーカーから外付HDD対応TVが続々登場。
ますます拡大する外付HDDの需要を確実に捉えてまいります。

外付HDD^(※)対応TV販売台数比率



※外付HDD・・・HDDレコーダー除く、USB接続およびLAN接続対応型HDD、iVDR。
データ元：BCNデータ、液晶TVカテゴリ(最大パネル)より外付HDD接続対応型TV販売台数を集計。

～外付HDD対応TV～

東芝 REGZA
SHARP AQUOS
LG INFINIA



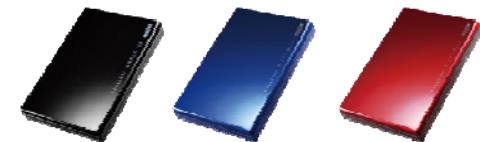
SONY BRAVIA
Panasonic VIERA
日立 Wooo
(iVDR)

外付HDD ラインナップ
～多様な利用シーンにマッチ～

【大容量据え置きタイプ】



【コンパクトタイプ】



3. ホームネットワークが実現する新たな楽しみ方

単なる“見る”“録る”から、家じゅうで“番組を共有する”時代へ突入。
多様化するニーズを捉え、新たな楽しみ方を実現してまいります。



4. スマートフォンへの提案

急成長を続けるスマートフォンにも注目。
「いつでもつながる」ことで、“新しい便利”を提供してまいります。

携帯電話におけるスマートフォン台数構成比



※データ元: BCN「携帯電話におけるスマートフォン台数構成比」(2010/6～2011/6 最大パネル)より

スマートフォン対応製品



スマートフォン関連アプリ



4. スマートフォンへの提案～事例～

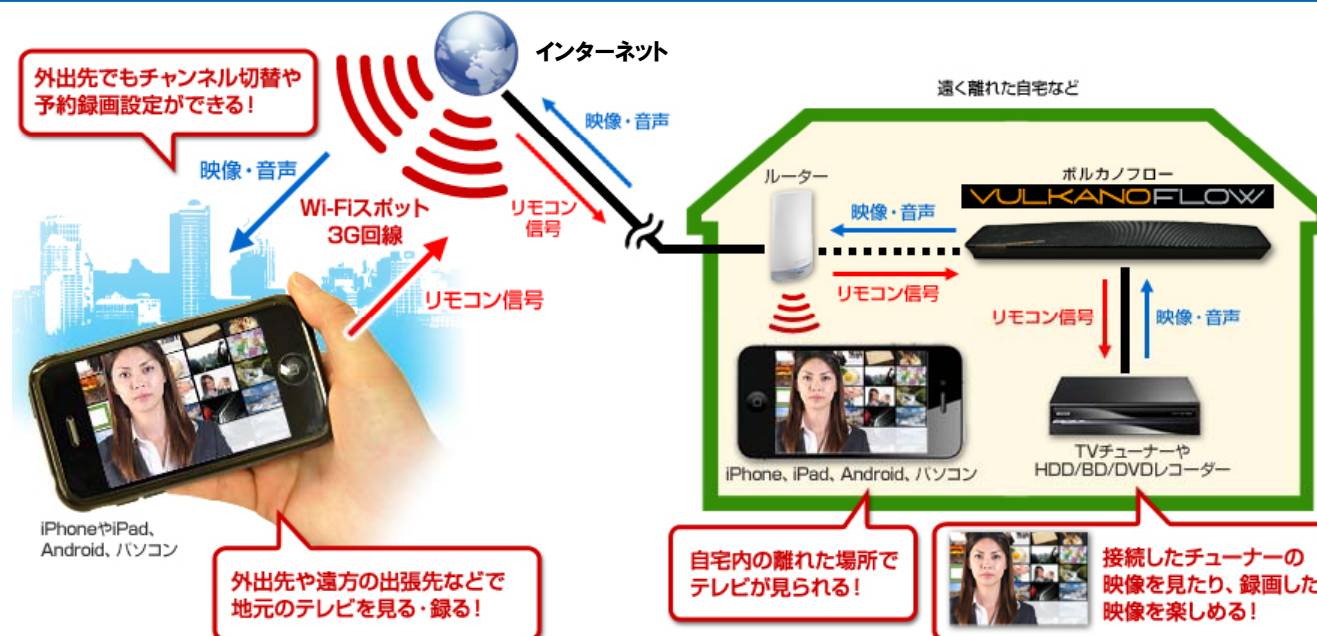
外出先から自宅のコンテンツへアクセス



iPhone/iPadで ワンセグ視聴・録画



インターネット経由で遠隔地のローカルテレビを視聴・録画



5. NASを用いたデータ保全ソリューション提案

オフィスにおいて増え続けるデータ管理や災害対策が急務になっています。
NASを機軸とした低コストかつ効率的な管理方法を提案してまいります。



6. 節電モデルの展開

オフィスやご家庭での節電対策が求められる中、
当社では、いち早く節電に対応した製品を提案しております。



節電アプリ『eco番人』



NAS

最大46%節電



HDD

最大60%節電



ネットワーク

最大70%節電



LCD

最大43%節電



本資料お取り扱い上のご注意

1. 本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
2. 本資料中の業績予想ならびに将来予測に関する記述は、当社が資料作成時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済情勢の変動や予測不可能な不確定要因の影響を受けます。従って、実際の業績は本資料中の予想に関する記述とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
3. 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。



更なる成長を目指し、挑戦を続けてまいります。
どうぞ、ご期待下さい。

<http://www.iodata.jp>